



2021年8月13日

各位

会社名 株式会社ピクセラ
 代表者名 代表取締役社長 藤岡 浩
 (コード番号 6731)
 問合せ先 取締役 池本 敬太
 (TEL 06-6633-3500)

2021年9月期業績予想の修正に関するお知らせ

業績の動向を踏まえ、2020年11月13日に公表しておりました2021年9月期通期（2020年10月1日～2021年9月30日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

2021年9月期通期連結業績予想数値の修正（2020年10月1日～2021年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,455	115	62	20	0.20
今回修正予想 (B)	3,353	△910	△953	△973	△7.45
増減額 (B-A)	△3,102	△1,025	△1,015	△993	
増減率 (%)	△48.05	—	—	—	
ご参考：前期実績 (2020年9月期)	3,735	△1,052	△1,095	△1,240	△15.57

2. 業績予想の背景ならびに修正の理由

2021年9月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス変異株の感染の拡大が世界的に広がり、再び、海外各国におけるロックダウン・外出制限、国内の緊急事態宣言の発令など、世界的にも見通しが不透明な状態となっております。

当社の属する家電業界におきましても、新型コロナウイルス感染症が発生拡大しはじめた昨年度より、生産委託をしている中国からの部品、製品の供給が一時足止めや遅延が発生しておりました。

今後の見通しにつきましては、現在、国内および世界各国において新型コロナウイルスのワクチン接種が進み中国を始め欧米の一部地域でも経済活動が再開されている状況下で、盛り返しをはかりたいところではあります。しかし、半導体及び電子デバイスについて、米中貿易摩擦や半導体供給不足、原材料の高騰という状況もある中、生産委託先の部品調達、製品供給が計画通り進まず、今回の修正に至りました。また、新型コロナウイルス変異株の感染症拡大が連日続いており、コロナ禍の先行きは依然不透明な状況が続いておりますが、国内および世界各国において新型コロナウイルス感染症拡大により経済に著しい大きな停滞が生じない事を前提にしております。

3. 2021年9月通期連結業績予想

【連結業績予想】

当初連結業績予想計画値売上高 64 億 55 百万円からの乖離の理由としては、前述の通り、半導体及び電子デバイスについて、米中貿易摩擦や半導体供給不足、原材料の高騰という状況、生産委託先の部品調達、製品供給が計画通り進まず、欠品状態になった事が主要因であります。

このため、2021年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高で当初見込みの 48.0%減少し、33 億 53 百万円（前年同期比としては、10.2%減）、また、売上高減少に伴うカバーができず、当初予想していた営業利益 1 億 15 百万円を大きく下回り、一転、営業損失となる見込みで営業損失 9 億 10 百万円、上記に伴い当初予想としていた経常利益 62 百万円は、経常損失 9 億 53 百万円、当初予想としていた親会社株主に帰属する当期純利益 20 百万円は、親会社株主に帰属する当期純損失 9 億 73 百万円となる見通しです。

全社共通費においては、引き続き経費の見直しをはかり、各セグメントに配賦する前の全社費用は、当初予測としては、5 億 71 百万円と見ていましたが、経費の削減をはかり、5 億 48 百万円（前年同期比としては 4.0%減）を見込んでおります。

セグメント別業績予想につきましては、下記のとおりです。

【AV 関連事業】

AV 関連事業においては、当初予想 38 億 98 百万円から 47.4%大幅に減少し、通期の業績予想は、売上高で 20 億 50 百万円（前年比較としては、1.0%減）、また、売上高減少に伴うカバーができず、当初予想していた営業利益 96 百万円を大きく下回り、一転、営業損失となる見込みで、営業損失で 1 億 34 百万円（前年は営業損失 3 億 23 百万円）となる見通しです。

カテゴリ別売上高の内訳としては、下記となる予想です。

ホーム AV 事業（HAV）10 億 88 百万円（計画値 24 億 74 百万円）、テレビキャプチャー事業（PC）、4 億 6 百万円（計画値 6 億 42 百万円）、IOT 事業 5 億 30 百万円（計画値 5 億 17 百万円）、新規プラットフォームホーム関連・その他で 26 百万円（計画値 2 億 65 百万円）の合計 20 億 50 百万円（計画値 38 億 98 百万円）の売上高の見通しです。

主な要因は、ホーム AV 事業（HAV）においては、米中貿易摩擦の影響により中国製半導体生産における後工程の 6 か月の遅延が発生し納期遅延の影響を受け、当初計画通りに生産供給ができなかった事、更に発注数の減少に至った結果、主に、テレビボード等の納品計画値に対し 7 億 23 百万円減少（計画比 63.0%減）が発生した事にあります。

更に、並行してその他の半導体部品においても、コロナ禍影響による半導体生産逼迫の影響により弊社への半導体部品の納期が 4 ヶ月超の遅延が発生し、弊社の主要な製品の生産調整を行いました。テレビチューナー等主製品の計画値に対し 4 億 64 百万円減少（計画比 100%減）と見込まれる事です。

また、テレビキャプチャー事業におきましても、在宅勤務が進んだことによる PC における TV キャプチャ需要が一巡した影響だけでなく、コロナ禍影響による世界的な半導体の供給不足影響を受け、弊社製品の生産調整も重なり、2 億 35 百万円減少（計画比 36.7%減）となる見込みです。

IOT 事業に関しては、ほぼ予定通りに推移いたしました。

営業損失となりました要因は、経費削減に取り組みましたが、原材料の高騰の煽りを受けた事もあり、また、売上高の大幅な減少により、固定費をカバーするには、足りませんでした。

一方、参考に、前年実績値との比較におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う世界的な半導体の供給不足による納期遅延の影響及び米中貿易摩擦による中国製半導体の納期遅延の影響を大きく受けたホーム AV 事業の 4K スマートチューナー/TV キャプチャ製品群/スマートテレビ/TV ボード販売の売上高減少を、Xit-Stick/Xit-AirBox/外務省案件/IoT 製品群で補い、ほぼ前年と

同じ売上高を確保できる見込みとなっております。

また、利益面につきましては、製品開発が終了した製品の利益確保、原価低減、経費削減により、前年より大幅に改善しております。

カテゴリ別売上高は、下記のとおりです。

ホーム AV 事業 (HAV) カテゴリにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う世界的な半導体の供給不足による納期遅延の影響及び米中貿易摩擦による中国製半導体の納期遅延の影響を大きく受ける見通しと予想しております。

4K スマートチューナーの市場が、販売動向が大きく落ち込んだことにより、7 百万円(前年度売上高 2 億 77 百万円減少：前年同期比 97.4%減)の大幅な減少になるとの予想です。

又、Android TV を搭載した 4K 衛星放送対応スマートテレビを業務用ブランド「BIZmode」として展開を前期より開始致しましたが、今期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたホテル運営等を行っている販売先の納期の延伸が発生致したことから、スマートテレビの売上高も 15 百万円(前年同期比 84.2%減)と大幅な減少になると見込んでおります。また、新たに当社製大手家電メーカー向け 4K 衛星放送対応スマートテレビプラットフォームが採用され 4K 衛星放送対応 TV ボードの販売が開始されましたが、米中貿易摩擦による中国製半導体の納期遅延に伴う販売先からの発注数の減少の影響を大きく受け、売上高は 4 億 24 百万円(前年同期比 14.8%減)を見込んでおります。

一方、Xit-Stick/Xit-AirBox は、インターネット接続による宅内・外の視聴需要増加の継続と、新型コロナウイルス感染症の発生により、外出自粛(ステイホーム)における宅内 PC 視聴の増加を受けて、受注が増加し 4 億 77 百万円(前年同期比：51.9%増)を見込んでおります。又、外務省案件のボツワナ国向け STB を研究開発の末に納入することができましたので、売上高 1 億円(前年同期比 464.3%増)を見込んでおります。但し、これらの市場での販売好調な製品群だけでは、新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴う世界的な半導体の供給不足による納期遅延の影響及び米中貿易摩擦による中国製半導体の納期遅延の影響を受けた製品群の売上減少分をカバーし、拡大傾向までにはならない見込みです。

テレビキャプチャー事業(PC)におきましては、Xit-Brick/Xit-Board 他製品群が、インターネット接続による宅内・外の視聴需要増加の継続と、新型コロナウイルス感染症の発生により、外出自粛(ステイホーム)における宅内 PC 視聴の増加を受けて上期は好調に推移しましたものの、第 3・4 四半期累計期間ではその需要が一巡し減少に転じたことから、売上高は 4 億 6 百万円(前年同期比：32.6%減)になると見込んでおります。

IoT 事業におきましてはインターネット接続環境をどこでも構築できるドングル製品(USB 接続 LTE ドングル)が、「日本政府・文部科学省が進めている児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための GigaSchool 構想」の展開及びその早期化方針によりまして継続して受注を得て売上増が見込めると考えており、5 億 30 百万円(前年同期比 220.6%増)になると見込んでおります。

AVS・AR/VR 及びその他の事業におきましては、ソフトウェア関連製品とそのサポート売上によりまして、26 百万円(前年同期比 55.9%減)を見込んでおります。

引き続き新型コロナウイルス感染症が発生拡大の影響で、一部前述の中国からの部品、製品の供給に現在も遅延が発生しており、現在、需給関係のギャップの解消に努めております。4K 関連製品においても、新型コロナウイルス感染症の発生拡大の影響による市場の冷え込み、OEM 先の納品、商談の延期、大型スポーツイベント開催の延期、また、海外案件におきましても入国の制限、渡航禁止等により延期が余儀なくされ、大幅に遅延しており、新型コロナウイルス感染症の世界的収束時期に大きく影響を受ける状況は継続しております。

【家電事業】

家電事業におきましては、A-Stage ブランドの製品群につきましては、新生活シーズンの販売が大きく落ち込んだことや新型コロナウイルス感染症の拡大により生産において一部リードタイムが伸びている事が依然として影響が残っていることと一部製品の原価の高騰、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による実店舗における販売実績の減少が大きく影響し、売上高、利益について減少する見込みであります。

当初の業績予想を今期中にリカバリーできる見通しが現時点においてはなく、通期の当初の業績予想の売上高 25 億 56 百万円を大きく下回り、49.0%減少し、売上高 13 億 3 百万円（前年同期比 21.0%減）となる見込みです。当初の業績予想としていた営業利益 19 百万円も、売上高の大幅な減少に伴い、大きく下回り、営業損失 2 億 28 百万円（前年は営業損失 1 億 56 百万円）となる見通しです。

カテゴリ売上高の見込みとしては、冷蔵庫や調理家電、新ブランド Re・De の製品を含む白物家電で、当初計画値売上高 20 億 33 百万円から 61.6%減少の 7 億 80 百万円、4K 関連製品や液晶 TV、ポータブル DVD プレーヤー等の黒物家電で当初計画値売上高 5 億 23 百万円から 59.4%減少の 2 億 12 百万円を予想しており、前述の業績修正の影響は、特に白物家電、黒物家電が大きく計画から下振れとなりました。

一方で前期に立ち上げた Re・De ブランドの製品群につきましては、今年の 5 月初旬に地上波の TV 放送で取り上げられたことをきっかけとし、需要が大きく膨らみましたが、生産状況が未だ需要に追いついていないという状況となっております。売上高、利益とも大きく増加となり、前年を大きく上回る見込みとなっております。前述の影響から 2021 年 9 月期での他製品をカバーできるにはいたらない状況ではありますが、全体の売上高に対し、Re・De ブランドの売上構成比が拡大したことにより、利益率は、大きく改善しております。

また、【AV 関連事業】【家電事業】が当初予想より大変厳しい予想となっているのは、両事業において、前述からの通り、中国からの部品供給において、材料価格の急騰も発生しており、コストの見直し、調達先の見直しが喫緊の課題となっておりますが、更に、前年計画において、ホテル分野、民泊施設への家電製品の導入計画を進めて参りましたが、再び、新型コロナウイルスの変異株による感染症拡大において、都道府県の自治体による無症状患者、軽症患者受け入れ施設として、ホテル宿泊施設の確保のため、ホテル宿泊施設への導入計画の再開が現段階においては、見通しが不透明な状況が続いているのも大きな要因となっております。

しかしながら、新製品の積極的なプロモーションを実施し、魅力的な新商品の開発を進めております。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

（注）上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上